

全商実務検定試験 模擬問題編

第2回 問題

制限時間 1時間30分

第1問

次の文章中の空欄に当てはまる語句を、語群の中から選んで解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号の空欄には同じ語句が当てはまる。

1. 株式会社が会社設立後に資本金を増加させることを(a)という。(a)には、新株を発行して金銭等が払い込まれることによって実際に会社財産が増加するものと、そうでないものがある。

新株を発行した場合は、原則として払い込まれた額のすべてを資本金とするが、2分の1までは資本金とせずに(b)とすることが認められている。なお、このさいに支払った費用は(c)として処理し、原則は当期の費用とするが(d)として計上することも認められている。

また、会社財産が増加しない(a)は株主資本の他の項目から振り替えられることによって行われるが、利益剰余金を減少させて資本金を増加させることは、(e)の原則の観点から禁止されている。

2. 税効果会計とは、会計上あるべき税額と実際に課税される税額との間に生じる差異を調整するために行われる会計処理である。会計と税法との差異には、時間の経過によって差異が解消する(f)と、差異が解消しない(g)とがあり、(g)は税効果会計の対象とはならない点に注意が必要である。

税効果会計の対象となる(f)はさらに(h)と(i)に分けられる。(h)が生じるということは将来の法人税等を前払いしていることを意味するため、繰延税金資産を計上することになる。また、(i)が生じるということは法人税等の未払いが生じていることを意味するため、繰延税金負債を計上することになる。

なお、税効果会計によって、損益計算書に計上される法人税等の金額を調整する必要がある場合は、調整項目として(j)が計上されることになる。

【語群】

一時差異、重要性、将来減算一時差異、評価・換算差額等、増資、減資、株式交付費、開業費、永久差異、将来加算一時差異、法人税等調整額、資本準備金、利益準備金、租税公課、繰延資産、無形固定資産、過去勤務差異、資本取引・損益取引区分

第2問

1. 資料にもとづき、以下の間に答えなさい。

【資料】

- (1) 各備品についての簿価、残存耐用年数、将来キャッシュ・フローは以下のとおりである。
(金額はすべて円単位である)

	簿 価	残存 耐用年数	将来キャッシュ・フロー見込み				
			1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
備 品	120,000	5年	20,000	20,000	20,000	10,000	10,000

- (2) 現時点における備品の正味売却価値は60,000円である。
(3) 将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するにあたっては、割引率10%を用いる。
(4) 割引率10%の現価係数は以下の表を参照すること。

年数	1	2	3	4	5
現価係数	0.91	0.83	0.75	0.68	0.62

問1 備品についての使用価値(将来キャッシュ・フローの現在価値)を解答欄の表に従って求めなさい。

問2 備品の減損損失の計上についての仕訳を示しなさい。

2. 次の資料にもとづき、以下の間に答えなさい。

【資料】

- (1) 貸付金はすべて貸倒懸念債権に分類される。
(2) 貸倒懸念債権はキャッシュ・フロー見積法により、貸倒見積高を算定する。貸付金50,000円は、年利率3%、利払日3月末で後払い、返済期日×3年3月31日の条件で現金で貸し付けたものであるが、×1年3月末の利払いの直後に先方より利率を3%から2%に減免してほしいとの申し出があったので、これを受け入れた。
(3) 現価係数を使用する場合は以下の表を参照すること。

	1年	2年	3年
1%	0.99	0.98	0.97
2%	0.98	0.96	0.94
3%	0.97	0.94	0.92

問1 貸付金の貸付時の仕訳を示しなさい。

問2 貸倒懸念債権の割引現在価値を算定する一覧表を完成させなさい。

問3 貸倒引当金設定についての仕訳を示しなさい。なお、貸倒引当金の残高はなかったものとする。

第3問

問 下記の貸借対照表・損益計算書にもとづき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成させなさい。

貸 借 対 照 表 (単位：円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	42,000	53,775	11,775	買掛金	43,200	53,600	10,400
売掛金	52,000	70,000	18,000	短期借入金	10,000	12,000	2,000
貸倒引当金	△1,560	△2,100	△540	未払利息	225	270	45
売買目的有価証券	12,000	10,260	△1,740	未払給料	1,200	1,400	200
商 品	27,600	28,000	400	未払法人税等	8,000	10,114	2,114
短期貸付金	4,000	7,000	3,000	長期借入金	5,000	6,000	1,000
未収利息	80	140	60	資 本 金	80,000	80,000	0
建 物	50,000	45,000	△5,000	利益準備金	10,000	10,250	250
減価償却累計額	△11,250	△8,775	2,475	繰越利益剰余金	17,245	29,666	12,421
合 計	174,870	203,300	28,430	合 計	174,870	203,300	28,430

損 益 計 算 書 (単位：円)

I 売 上 高	318,000
II 売 上 原 価	250,000
売上総利益	68,000
III 販売費及び一般管理費	
1. 販 売 費	15,000
2. 給 料	20,000
3. 減 価 償 却 費	2,025
4. 貸倒引当金繰入	540
営業利益	37,565
IV 営業外収益	
1. 受 取 利 息	340
2. 有価証券売却益	700
V 営業外費用	
1. 支 払 利 息	450
2. 有価証券評価損	240
経常利益	30,785
VI 特別損失	
1. 建 物 売 却 損	5,500
税引前当期純利益	25,285
法人税・住民税及び事業税	10,114
当期純利益	15,171

〔その他の資料〕

1. 受取利息・支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
2. 当期に有価証券(売買目的)の取得2,000円、売却4,200円があった。なお、売却した有価証券の簿価は3,500円であった。
3. 当期首に建物の取得15,000円と売却10,000円があった。なお、売却した建物の簿価は、15,500円(取得原価20,000円、減価償却累計額4,500円)であった。
4. 販売費は発生した全額を現金で支払っている。
5. 売掛金の期末残高に対して3%の貸倒引当金を設定している。
6. 短期貸付金の当期回収額は4,000円、当期貸付額は7,000円である。
7. 短期借入金の当期返済額は10,000円、当期借入額は12,000円である。
8. 長期借入金の当期返済額は2,000円、当期借入額は3,000円である。
9. 当期に剰余金の処分として、剰余金の配当2,500円を行い、会社法規定の額を利益準備金に計上している。
10. 現金及び現金同等物の期首残高は42,000円、期末残高は53,775円である。

第4問

以下の連結会計に関する問題に答えなさい。

問1 以下の文章の空欄に当てはまる適切な語句を、語群の中から選びなさい。

- (1) (A)において、子会社の資産および負債は公正な評価額(以下、「時価」という)によって評価したうえで、投資と資本の相殺消去を行わなければならない。このとき、会社の資産及び負債のすべてを時価評価する方法を(B)という。一方、親会社の持分に相当する部分のみを時価評価し、(C)の持分に相当する部分は個別貸借対照表上の価額のまま評価する方法として部分時価評価法という方法もあるが、現行の制度では採用することはできない。これによって生じた(D)は子会社の剰余金の一部として扱われ、親会社の投資勘定と相殺消去される。
- (2) 土地と建設仮勘定以外の有形固定資産である建物や備品などは、減価償却を行うため(E)と呼ばれることもある。連結会社間でそのような資産に利益を付して売買し、それが期末現在保有されていれば、当然それに含まれる未実現利益も控除しなければならない。たとえば、親会社が子会社に対して利益を付して備品を売却した場合、子会社にとっての取得原価は親会社の帳簿価額に親会社が付した利益が加算された金額となる。このとき、子会社が計上する減価償却費は親会社が付した利益の分だけ(F)なっているため、その分についても修正を加えなければならない。

語 群

償却性資産	繰延資産	評価差額	支配獲得日	連結決算日	多く	少なく
少数株主	全面時価評価法	全部純資産直入法				

問2 石川商事株式会社(以下、「親会社」という)および金沢商事株式会社(以下、「子会社」という)の×2年3月31日における両社の財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。

以下の資料にもとづき、解答用紙の連結精算表を完成させなさい。ただし、両社とも当会計期間は×2年3月31日を決算日とする1年である。

なお、解答用紙の()内、行はすべて埋まるとは限らない。

【資料】

- 親会社は×1年3月31日に552,800千円で子会社の発行済株式総数の60%を取得した。
- 支配獲得時の子会社の純資産の金額は以下のとおりであった。
資本金：700,000千円 利益剰余金：200,000千円
- 子会社の所有するA市の土地(帳簿価額：250,000千円)の支配獲得時における時価は、280,000千円であった。その他の資産および負債の時価は帳簿価額と等しいものとする。全面時価評価法によって、評価替えを行う。

4. 連結時に発生したのれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却すること。
5. 当期において、親会社は子会社に対して商品を1,000,000千円で販売した。なお、親会社が子会社に商品販売するさいには、原価に対して25%の利益を付して販売している。
6. 子会社の期末商品のうち、62,500千円は当期に親会社から仕入れたものである。また、子会社の期首商品棚卸高のうち40,000千円は親会社から仕入れたものであり、それに含まれる親会社が付加した利益は8,000千円である。これらの未実現利益について、売上原価など必要な科目について修正を行う。
7. 親会社の売掛金のうち150,000千円は子会社に対するものであり、当該債権にかかる貸倒引当金について必要な修正を行う。なお、親会社は毎期末の売上債権に対して2%の貸倒引当金を設定している。また、前期末の親会社の売掛金のうち子会社に対するものが20,000千円あった。
8. 親会社の貸付金のうち、100,000千円は当期中に子会社に対して貸し付けたものである。なお、親会社は毎期末の貸付金に対して2.5%の貸倒引当金を設定している。また、利払いはX2年3月31日に行われているので、経過勘定は計上していない。
9. 当期首において、親会社は子会社に備品(帳簿価額：40,000千円、残存耐用年数：5年)を50,000千円で売却している。ただし、両社とも備品については定額法(残存価額は0円とする)で減価償却を行っている。備品の価額を修正するため、減価償却費についても修正を行う。
10. 親会社、子会社が当期中に株主に対して支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	50,000千円	8,000千円

11. 親会社、子会社ともに期中の純資産の計数の変動については、当期純利益の計上と剰余金の配当以外はなかった。
12. 法人税等の実効税率は40%とする。子会社資産の評価替え、親子会社間で売買された資産に含まれる未実現利益の消去、貸倒引当金の修正についてのみ、税効果会計を考慮すればよい。なお、流動・固定の区別はしなくてよい。また、精算表という性質上、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺は行わなくてよい。
13. 修正消去欄にあらかじめ記入されてある金額のうち①～⑥については、以下の事項に関する修正記入である。
 - ① 子会社の期首商品棚卸高に含まれる内部利益の控除
 - ② ①に対する税効果会計
 - ③ 親子会社間の金銭貸借に関する利息の授受、および貸倒引当金繰入額の設定に関する修正
 - ④ ③に対する税効果会計
 - ⑤ 親子会社間の備品の売買に関する税効果会計(売却益に関するもの)
 - ⑥ 親子会社間の備品の売買に関する税効果会計(減価償却による差異の解消に関するもの)

全商実務検定試験 模擬問題編

第2回 解答用紙

(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(f)	(g)	(h)	(i)	(j)

1. 問1

年数	割引前将来キャッシュ・フロー	現価係数	割引後将来キャッシュ・フロー
1年後	円		円
2年後	円		円
3年後	円		円
4年後	円		円
5年後	円		円
合計	円	—	円

問2

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額

2. 問1

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額

問2

	収入額	現価係数	割引現在価値
X2年3月31日(利払日)	円		円
X3年3月31日(利払日)	円		円
X3年3月31日(元本回収)	円		円
合計	—	—	円

問3

(単位：円)

	借方	金額	貸方	金額
X1年3月31日				

キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	営業収入	()
	商品の仕入れによる支出	()
	給料支出	()
	販売費支出	()
	小 計	()
	利息の受取額	()
	利息の支払額	()
	法人税等の支払額	()
	営業活動によるキャッシュ・フロー	()
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	()
	有価証券の売却による収入	()
	建物の取得による支出	()
	建物の売却による収入	()
	短期貸し付けによる支出	()
	短期貸付金の回収による収入	()
	投資活動によるキャッシュ・フロー	()
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借り入れによる収入	()
	短期借入金の返済による支出	()
	長期借り入れによる収入	()
	長期借入金の返済による支出	()
	配当金の支払額	()
	財務活動によるキャッシュ・フロー	()
IV	現金及び現金同等物の増加額	()
V	現金及び現金同等物の期首残高	()
VI	現金及び現金同等物の期末残高	()

(注)キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△を付すこと。

問1

A	B	C	D	E	F

問2

(単位：千円)

貸借対照表：	親会社		子会社		修正消去		連結財務諸表	
	資産	負債・純資産	資産	負債・純資産	借方	貸方	資産	負債・純資産
現金	123,200		81,000				204,200	
子会社売掛金	150,000							
貸倒引当金		3,000						
売掛金	370,000		215,000				585,000	
貸倒引当金		7,400		4,300				11,700
商親会社商品	190,000		168,500				358,500	
子会社貸付金	100,000		62,500					
貸倒引当金		2,500			③	2,500		
備減価償却累計額	1,000,000		600,000					
土地	1,800,000	320,000	250,000	73,000				
繰延税金資産	164,000				⑤	4,000	⑥	800
子会社株式	552,800							
(買掛金)		296,100		80,000				376,100
親会社買掛金				150,000				
親会社借入金				100,000				
繰延税金負債				2,700		④	1,000	
資本金		3,000,000		700,000				
利益剰余金		821,000		267,000				
()								
()								
	4,450,000	4,450,000	1,377,000	1,377,000				
損益計算書：	費用	収益	費用	収益	借方	貸方	費用	収益
売上高		6,114,000		2,691,000				
売上原価	4,040,000		1,974,000			①	8,000	
減価償却費	125,000		21,000				③	2,500
貸倒引当金繰入	12,200		3,000					
		2,000			③	2,000		
子会社受取利息		4,800						
子会社受取配当金				2,000		③	2,000	
親会社支払利息				565,000				2,099,600
その他の営業費用	1,534,600							
子会社備品売却益		10,000						
(法人税等)	213,200		70,000					283,200
法人税等調整額		45,200		19,000	②	3,200	⑤	4,000
					④	1,000		
					⑥	800		
()								
()								
	5,925,000	6,176,000	2,635,000	2,710,000				
	251,000		75,000					
当期純利益	6,176,000	6,176,000	2,710,000	2,710,000				
株主資本等変動計算書：	減少高	増加高	減少高	増加高	借方	貸方	減少高	増加高
資本金当期首残高		3,000,000		700,000				
計		3,000,000		700,000				
資本金当期末残高	3,000,000		700,000					
利益剰余金当期首残高	3,000,000	3,000,000	700,000	700,000	①	8,000	②	3,200
		620,000		200,000				
	50,000		8,000					
		251,000		75,000				
	50,000	871,000	8,000	275,000				
	821,000		267,000					
	871,000	871,000	275,000	275,000				
少数株主持分当期首残高								
少数株主持分当期変動額								
計								
少数株主持分当期末残高								

全商実務検定試験 模擬問題編

第2回 解答

(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
増 資	資本準備金	株式交付費	繰延資産	資本取引・損益取引区分
(f)	(g)	(h)	(i)	(j)
一時差異	永久差異	将来減算一時差異	将来加算一時差異	法人税等調整額

第2問

1. 問1

年数	割引前将来キャッシュ・フロー	現価係数	割引後将来キャッシュ・フロー
1年後	20,000 円	0.91	18,200 円
2年後	20,000 円	0.83	16,600 円
3年後	20,000 円	0.75	15,000 円
4年後	10,000 円	0.68	6,800 円
5年後	10,000 円	0.62	6,200 円
合計	80,000 円	—	62,800 円

問2

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
減 損 損 失	57,200	備 品	57,200

2. 問1

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
貸 付 金	50,000	現 金	50,000

問2

	収 入 額	現 価 係 数	割引現在価値
X2年3月31日(利払日)	1,000 円	0.97	970 円
X3年3月31日(利払日)	1,000 円	0.94	940 円
X3年3月31日(元本回収)	50,000 円	0.94	47,000 円
合 計	—	—	48,910 円

問3

(単位：円)

	借 方	金 額	貸 方	金 額
X1年3月31日	貸倒引当金繰入	1,090	貸 倒 引 当 金	1,090

キャッシュ・フロー計算書		(単位：円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	(300,000)
商品の仕入れによる支出	(△240,000)
給料支出	(△19,800)
販売費支出	(△15,000)
小計	(25,200)
利息の受取額	(280)
利息の支払額	(△405)
法人税等の支払額	(△8,000)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(17,075)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	(△2,000)
有価証券の売却による収入	(4,200)
建物の取得による支出	(△15,000)
建物の売却による収入	(10,000)
短期貸し付けによる支出	(△7,000)
短期貸付金の回収による収入	(4,000)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(△5,800)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借り入れによる収入	(12,000)
短期借入金の返済による支出	(△10,000)
長期借り入れによる収入	(3,000)
長期借入金の返済による支出	(△2,000)
配当金の支払額	(△2,500)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(500)
IV 現金及び現金同等物の増加額	(11,775)
V 現金及び現金同等物の期首残高	(42,000)
VI 現金及び現金同等物の期末残高	(53,775)

(注)キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△を付すこと。

問1

A	B	C	D	E	F
支配獲得日	全面時価評価法	少数株主	評価差額	償却性資産	多 <

問2

(単位：千円)

貸借対照表：	親会社		子会社		修正消去		連結財務諸表	
	資産	負債・純資産	資産	負債・純資産	借方	貸方	資産	負債・純資産
現金預金	123,200		81,000				204,200	
子会社売掛金	150,000					150,000		
貸倒引当金		3,000			3,000			
売掛金	370,000		215,000				585,000	
貸倒引当金		7,400		4,300				11,700
商親会社商品	190,000		168,500				358,500	
子会社貸付金	100,000		62,500			12,500	50,000	
貸倒引当金		2,500			③ 2,500	100,000		
備減価償却累計額	1,000,000		600,000			10,000	1,590,000	
土線延税金資産	1,800,000	320,000	250,000	73,000	2,000		2,080,000	391,000
	164,000				30,000			
					⑤ 4,000	⑥ 800	172,200	
					5,000			
子会社株式	552,800					552,800		
(のれん)					2,000	100	1,900	
買掛金		296,100		80,000				376,100
親会社買掛金				150,000	150,000			
親会社借入金				100,000	100,000			
線延税金負債				2,700		④ 1,000		16,900
						12,000		
						1,200		
資本剰余金		3,000,000		700,000	700,000			3,000,000
利益剰余金		821,000		267,000	235,900			852,100
(少数株主持分)					18,000	18,000		
						394,000		394,000
	4,450,000	4,450,000	1,377,000	1,377,000	1,252,400	1,252,400	5,041,800	5,041,800
損益計算書：	費用	収益	費用	収益	借方	貸方	費用	収益
売上高		6,114,000		2,691,000	1,000,000			7,805,000
売上原価	4,040,000		1,974,000		12,500	① 8,000	5,018,500	
減価償却費用	125,000		21,000			1,000,000	144,000	
貸倒引当金繰入	12,200		3,000			③ 2,500	10,100	
		2,000			③ 2,000	2,600		
子会社受取利息		4,800			③ 4,800			
子会社受取配当金				2,000		③ 2,000		
親会社支払利息			2,000				2,099,600	
親会社の営業費用	1,534,600		565,000					
子会社備品売却益		10,000			10,000			
(のれん償却額)					100		100	
法人税等調整額	213,200		70,000				283,200	
		45,200		19,000	② 3,200	⑤ 4,000		67,160
					④ 1,000	5,000		
					⑤ 800			
					1,040			
(少数株主利益)					30,000		30,000	
	5,925,000	6,176,000	2,635,000	2,710,000	1,065,440	1,026,100	7,585,500	7,872,160
当期純利益	251,000		75,000			39,340	286,660	
	6,176,000	6,176,000	2,710,000	2,710,000	1,065,440	1,065,440	7,872,160	7,872,160
株主資本等変動計算書：	減少高	増加高	減少高	増加高	借方	貸方	減少高	増加高
資本金当期首残高		3,000,000		700,000	700,000			3,000,000
計		3,000,000		700,000	700,000			3,000,000
資本金当期末残高	3,000,000		700,000			700,000	3,000,000	
利益剰余金当期首残高	3,000,000	3,000,000	700,000	700,000	700,000	700,000	3,000,000	3,000,000
		620,000		200,000	① 8,000	② 3,200		615,440
					200,000	400		
					160			
剰余金の配当	50,000		8,000			8,000	50,000	
当期純利益		251,000		75,000	39,340			286,660
計	50,000	871,000	8,000	275,000	247,500	11,600	50,000	902,100
利益剰余金当期末残高	821,000		267,000			235,900	852,100	
	871,000	871,000	275,000	275,000	247,500	247,500	902,100	902,100
少数株主持分当期首残高								367,200
少数株主持分当期変動額					3,200	30,000		26,800
計					3,200	397,200		394,000
少数株主持分当期末残高					394,000		394,000	394,000
					397,200	397,200	394,000	394,000